

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	介護予防事業												
所属名	福祉部 高年介護課 高年政策グループ												
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	5	健康・保健・医療	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	施策	2	保健・予防対策の推進	
予算科目	4	1	1	地域支援事業介護予防事業	費	51060	高年齢者健康教室	事業					
								費	事業				
								費	事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市高齢者健康教室事業実施要領 高山市老人福祉計画(高山市健康長寿ふれあいまちづくり基本計画)												
事業の実施主体	○ 市 市以外→ 高山市社会福祉協議会、高山市福祉サービス公社												
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→												

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	要介護認定等を受けていない、元気な65歳以上の高齢者	受益者数	20,770 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の心身の機能維持を図り、日常生活の自立を支援する		
概要	事業の実施手法、手順	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施し、修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続する。		
	事業始期・終期	始期: H13 年度から	終期: 年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・対象者の増加、ニーズに合わせ教室数を5教室増設、空き店舗を1施設新設して実施。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源	総合計画計画額(当初)	37,000	37,000	37,910	38,600	39,400		
	総合計画計画額(計画額)	30,000	30,000	37,910	38,600	39,400		
	事業費	32,900	33,400	37,910				
	(計画・予算・見込・決算額)	32,900	33,400					
	国庫支出金	予算額	8,225	8,350	9,478			
		決算・見込	8,225	8,350				
		県支出金	予算額	4,112	4,175	4,739		
			決算・見込	4,112	4,175			
		地方債	予算額					
			決算・見込					
	その他	受益者負担	予算額					
		決算・見込						
		支払基金	予算額	10,199	10,020	11,373		
決算・見込		10,199	10,020					
介護保険料	予算額	6,251	6,680	7,582				
	決算・見込	6,251	6,680					
一般財源	予算額	4,113	4,175	4,738				
	決算・見込	4,113	4,175					
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価								
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%					
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	342	347			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	1,023	1,038			
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人					
指標	1 その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							
	健康教室一人当たりのコスト	単位	円/人	4,470	3,147			

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	教室参加延べ数							資料・出展算出式	高年介護課調べ	単位	人
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
活動	目標値			9,500	10,000	10,500	11,000	11,000				↑	
	実績値	6,241	8,930										
	達成率			0	0	0	0	0					
成果	目標値			3,300	3,600	3,900	4,200	4,500			↑		
	実績値	2,210	2,929										
	達成率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 要介護認定者が増加する中、自立生活の助長、要介護状態となることの予防のため必要性は大きい。比較的元気な高齢者を対象として、高齢者自身の健康づくりや高齢者相互の生きがいづくりにより、介護予防が効果的に行われる必要がある。

目的評価

A: 非常に高い
B: 高い
C: 低い
D: 非常に低い

A

②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少 1 維持 増加

(判定理由) 教室参加者一人当たりのコストは減少している。

項目

②コスト面

増加 維持 減少

③成果面

拡大 維持 減少

○

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大 1 維持 減少

(判定理由) 高齢者数に伴うニーズの高まりにより、教室数、参加者数とも増加している。また、教室修了者の自主活動グループ数、登録者数も増加しており、地域の介護予防活動の拠点として広がっている。

コスト・成果ポジション

A

第1水準

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」 → I 「良い」 良好な水準を維持

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」 → II 「やや良い」 「I」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」 → III 「普通」 「II」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」 → IV 「やや良くない」 「III」の水準に向けた改善が必要

目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」 → V 「良くない」 「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課

I

判断の理由
今後も本事業を効果的に実施するとともに、自主活動グループにつながるよう支援を行い、高齢者を支えることができる地域の環境づくりを目指す。

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

- ・地域での介護予防活動を継続するため、自主活動グループの活性化と、継続のための支援を強化する必要がある。
- ・自主グループ活動の会場を確保し、地域の介護予防活動の拠点づくりをすすめる必要がある。
- ・対象となる高齢者は年齢の幅が広いことから、安全面に配慮した教室運営のためスタッフ体制の充実をはかる必要がある。
- ・空き店舗活用事業の今後の位置づけ(特別会計での賃借料の取り扱い)

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)

現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

より効果的、効率的な教室運営のため、内容の質の維持向上、継続した活動拠点となる会場の確保に努める。

増加する自主活動グループの継続と活性化のため、リーダーやボランティアの育成を行い、フォローアップ講座の内容充実をはかる。

総合評価

中 高 II

判断の理由等
「I」の水準に向けた改善が必要

本事業は、比較的元気な高齢者を対象に健康教室を実施するもので、自立生活の助長、要介護状態となることの予防のため、必要性は高い。参加者の増加により一人当たりのコストも減少しているが、今後は更に参加者のニーズに合わせた内容の充実、自主活動グループへのフォロー等が必要である。

また、通所型介護予防事業と合わせ、さまざまな状態の高齢者の参加ニーズに応じていくことが必要である。

次年度の実施方針

本事業による介護予防効果が、介護給付費の減少につながるよう、健康教室を継続して実施する。委託料の再検討(単価計契約等)